

自民党 新ICT戦略

「デジタル・ニッポン2011絆バージョン～復興、そして成長へ～」

【策定の経緯】

2010年6月
新たな国家ICT戦略として
自民党 新ICT戦略「デジタル・ニッポン」を提唱・公開

新たな国家戦略
の必要性

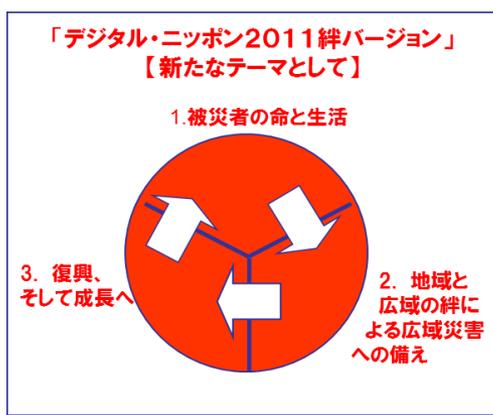
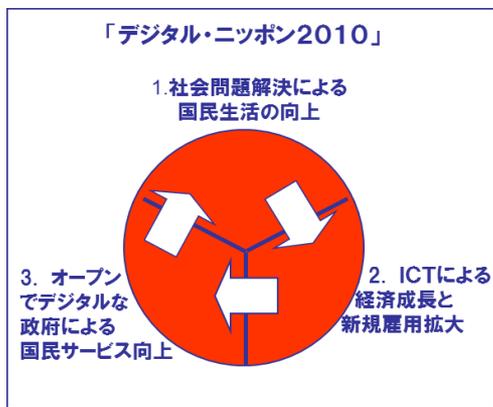
東日本大震災
福島第一原発事故

政調会IT戦略特別委員にて
・14社からヒアリング*
・委員会、政調会にて検討

復旧・復興と
その後の経済成長

2011年7月
震災・原発事故後の新たな国家ICT戦略として
自民党 新ICT戦略
「デジタル・ニッポン2011絆バージョン
～復興、そして成長へ～」

平成23年度補正予算、
平成24年度予算、
とその後の政策への
反映を目指す



* ヒアリング対象企業14社の内訳(実施日:5/17~7/7)

国内IT企業 : 富士通、日立製作所、日本電気、NTTデータ、NTTコムウェア

外資系IT企業: 日本IBM、日本マイクロソフト、日本オラクル、アクセンチュア、セールスフォース・ジャパン、シスコ・システムズ

国内通信企業: NTTコミュニケーション、KDDI、ソフトバンクモバイル

自民党 新ICT戦略

「デジタル・ニッポン2011絆バージョン～復興、そして成長へ～」

【大前提として】

311以降、全ての政策パラダイムは変わった。未曾有の災害を教訓とし、将来に希望の持てる新たな日本を築き上げることは、犠牲者の方々に対する我々の責務である。

【目的と基本的戦略】

【目的】

国家ICT戦略として、ICTの観点から被災地の復旧・復興と被災者への支援を喫緊の課題として取り組むとともに、東日本大震災と福島第一原発事故を教訓とした超広域災害への備えを固め、さらに、これらのICTによる新たな復興・防災の仕組みを経済成長への出発点とする。同時に、従来からの課題である、社会問題解決による国民生活の向上、経済成長と雇用創出、官の国民サービス向上に寄与する。

【基本戦略】

1. 当面の復旧・復興への貢献を最優先とする(その際、特区を積極的に活用する)
2. 復旧・復興で築いたICT基盤を成長基盤とする
3. 官の政策及び投資を呼び水として積極的に民間活力(ノウハウ、資金)を活用する
 - ① 官のICT資産をクラウド技術を活用して「所有」から「利用」に切り替える事で民間需要を盛り上げる
 - ② 官のICT資産及び関連業務を地域に分散し、地域経済を盛り上げる
 - ③ 分散化に伴うデータセンター等の構築にはPFI方式活用等で民間活力を積極的に活用する
 - ④ 医療、通信等の分野で規制緩和を行い、民間での新たなビジネスモデル構築を促す

自民党 新ICT戦略

「デジタル・ニッポン2011絆バージョン～復興、そして成長へ～」

【新たな目的と基本的戦略】

優先度：喫緊に実施すべき政策

被災者の命と生活を守るための
「被災者支援システムの緊急構築」

- 【新たなテーマ】
- ①医療関連：被災者救急医療、仮設健康ステーション
 - ②教育関連：教育現場支援と児童の心のケア
 - ③行政関連：被災者行政支援、復興ポータル、ワンストップ住民窓口

優先度：中期計画としてスタートすべき政策

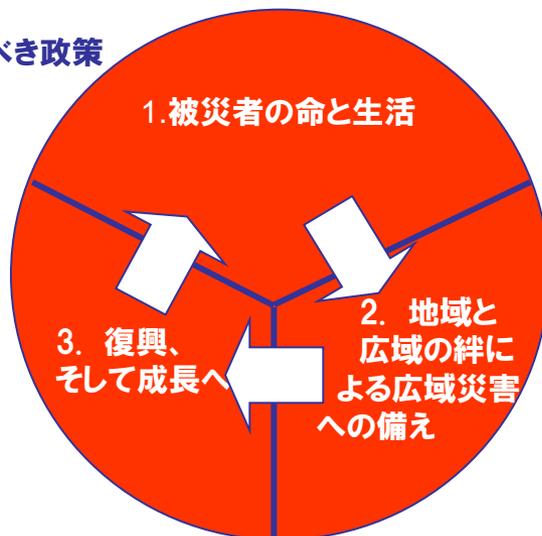
「復興基盤の成長基盤化」
による経済成長

【新たなテーマ】

- ①災害拠点スマートシティ
・最先端環境都市＋災害拠点都市
- ②クリーンエネルギー利用振興
・クリーンエネポイント
・電気自動車やクリーンエネ設備振興

【継続テーマ】

- 1.社会問題解決型スマート・ニッポン戦略
- 2.ニッポン3・4・5戦略(デジタル投資3倍、経済成長4%、新規雇用5百万人)
- 3.デジタル政府ニッポン戦略



優先度：早急にスタートすべき政策

「超広域災害に耐えうる社会基盤構築」
による地域と広域の絆の再生

【新たなテーマ】

- ①行政基盤
・自治体クラウドの広域化
・広域統合防災システム
・政府システムのリロケーション(再配置)
・重要インフラ防護センター(庁)
・生体認証基盤
・事業継続計画(BCP)基盤
・国民共通番号実現方式の国民視点での見直し
- ②通信基盤
・基幹通信網強化
・災害時緊急通信網強化
・海外通信網強化(海底ケーブル増設)
- ③医療基盤
・EHR基幹データベース被災地連携
・災害時医療支援システム

1. 「被災者の命と生活」を守る「被災者支援システムの緊急構築」

①医療関連

緊急時に命を守る 「被災者救急医療システム」

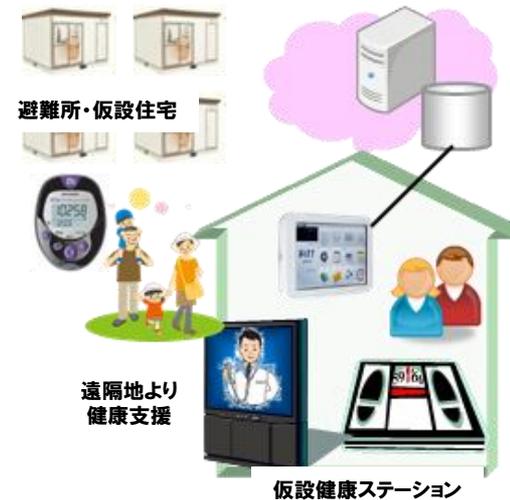
避難所、仮設住宅群の現場から、病院の医師に患者情報を伝達し共有することにより、疾患の兆候察知や迅速な処置を支援。



- 【効果】
避難所・仮設住宅での災害関連死の低下
- 【ポイント】
国内実績の被災地緊急展開
- 【平常時】
地域の救急医療基盤としてそのまま活用
- 【予算規模】
補正 12億円、来年度 24億円

避難所・仮設住宅での健康を守る 「仮設健康ステーション」

避難所、仮設住宅群に「仮設健康ステーション」を設置し、被災者の健康を遠隔より支援する仕組み。



- 【効果】
避難所・仮設住宅での健康維持・増進
(新規雇用創出、医療費提言)
- 【ポイント】
国内実績の被災地緊急展開
- 【平常時】
地域コミュニティとしてそのまま活用
- 【予算規模】
補正 8億円、来年度 50億円

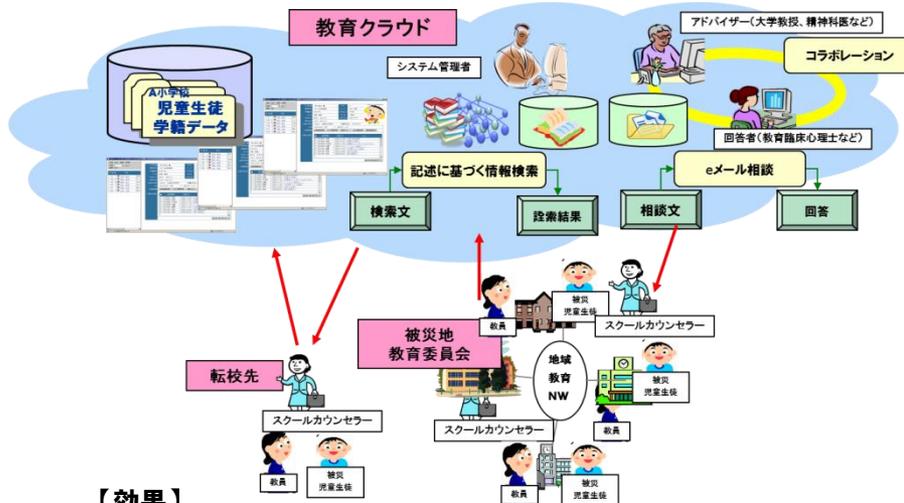
1. 「被災者の命と生活」を守る「被災者支援システムの緊急構築」

②教育関連

被災地の教育現場を守る

「教育現場復興と児童の心のケア」

被災した教育現場で膨大な校務負担に苦しむ教員の負荷を、教育クラウドによって軽減し、児童と向き合う時間を増やす。同時に、教員とスクールカウンセラーが遠隔地の専門家グループの支援を得て児童の心のケアを充実させる手段を提供する。



【効果】

- ・被災地教員の校務負荷軽減
- ・児童の心のケアの推進

【ポイント】

- ・国内類似事例の緊急展開

【平常時】

- ・そのまま活用

【予算規模】

- ・補正2.7億円、来年度4.3億円

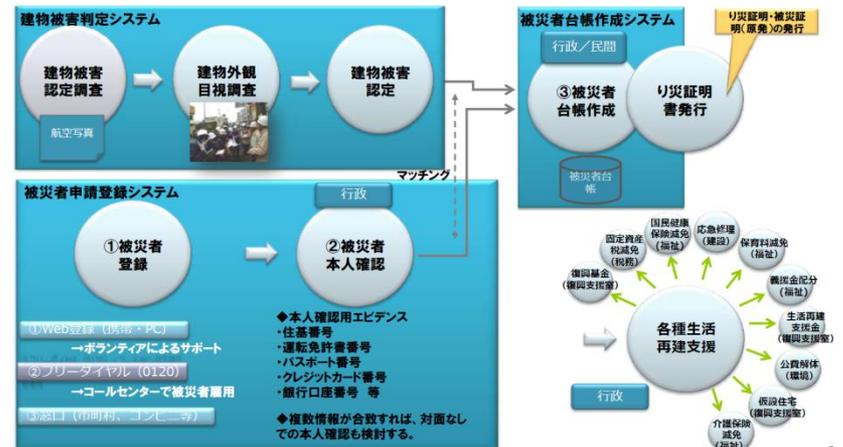
③行政関連

離散した被災者も含めて生活を守る

「被災者行政支援システム」

【被災者行政支援システム】

避難所、仮設住宅群の被災者と国内各地に離散している被災者への行政支援を強化するための統一システムを緊急に構築し、被災者の生活を守る。（「詳細版」参照）



【効果】

- ・離散した被災者も含めた行政支援の迅速化

【ポイント】

- ・既存システムの緊急統合

【平常時】

- 東海・東南海等今後の災害時への備え

【予算規模】

- ・被災者行政支援 補正15億円、来年度30億円

1. 「被災者の命と生活」を守る「被災者支援システムの緊急構築」

③行政関連

離散した被災者も含めて生活を守る

「復興ポータルサイト」

オープンガバメントの一環として、早期の復興を支援するシステムとしての復興ポータルサイトを構築し、復興事業担当機関(復興庁などを想定)が復興関連情報を一元的に管理して公開する。(「詳細版」参照)



- 【効果】
- ・復興事業の効率化、国民への開示
- 【ポイント】
- ・海外復興事例の国内展開
- 【平常時】
- 東海・東南海等今後の災害時への備え
- 【予算規模】
- ・復興ポータル 補正3億円、来年度3億円

離散した被災者も含めて生活を守る

「ワンストップ住民窓口(日本版“311”）」

住民の多様な要望に対して、役所がたらい回しにすることなく、コールセンターのコンシェルジュがあらゆる要件に平均3分以内に答える。平時は住民サービス向上に貢献し、災害時は各機関と連動して被災者支援に貢献する。



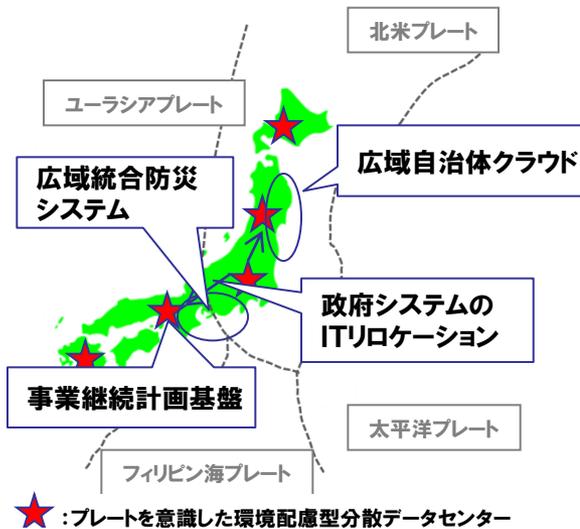
- 【効果】
- ・たらい回し回避
- 【ポイント】
- ・米国ダイヤル311、札幌市類似事例
- 【平常時】
- 東海・東南海等今後の災害時への備え
- 【予算規模】
- ・復興ポータル 補正0.6億円、来年度1.5億円

2. 地域と広域の絆による広域災害への備え ～超広域災害に耐えうる社会基盤構築による地域と広域の絆の再生～

①行政基盤

キーワード: 広域と分散

- i 広域自治体クラウド
- ii 広域統合防災システム
- iii 政府ITリロケーション
- iv 事業継続基盤

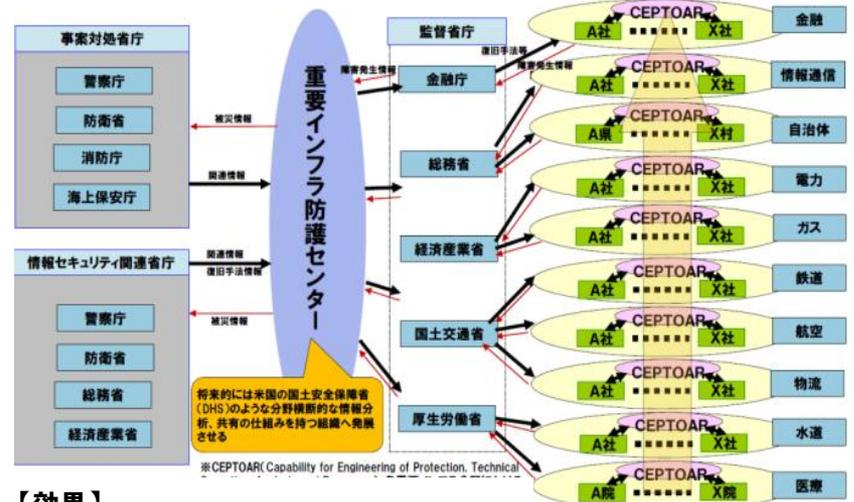


【効果】
行政の災害対策強化、効率化、雇用創出
【ポイント】
推進中のクラウド導入を広域で加速化
【予算規模】
補正 3億円、来年度 773億円

キーワード: インフラ防護

「重要インフラ防護センター(庁)」

災害、事故、テロ等の事象から重要な社会インフラを守るための制度・体制及び情報システムの構築。この仕組みの中では重要インフラ相互における分野横断的な情報共有と分析・対処が可能となる。将来的には米国の国土安全保障省(DHS)のような分野横断組織とする。



【効果】
国民生活と行政インフラの防護
【ポイント】
米国で実績あり
【予算規模】
補正 0.5億円、来年度 10億円

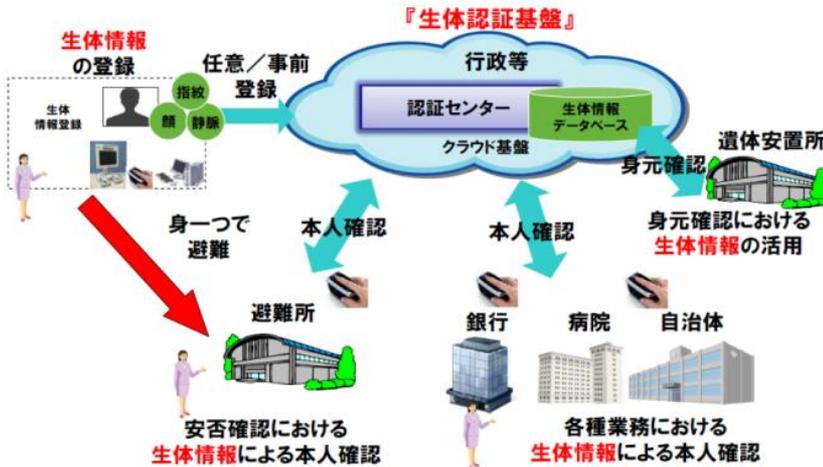
2. 地域と広域の絆による広域災害への備え ～超広域災害に耐えうる社会基盤構築による地域と広域の絆の再生～

①行政基盤

キーワード:本人確認

「生体認証基盤」

物理的な存在としての個人を認証する仕組みを社会基盤化する。平常時には「なりすまし」を防止し、災害時には身元確認の手段となる。但し、プライバシー問題もあるので、任意の登録が望ましい。生体情報としては指紋、顔、静脈などがあるが、医療分野やご遺体の確認を考えるとDNA登録も視野にいれるべき。



【効果】

「なりすまし」防止、災害時本人確認、民間活用

【ポイント】

各国で実績、国内は外国人と犯罪者のみ

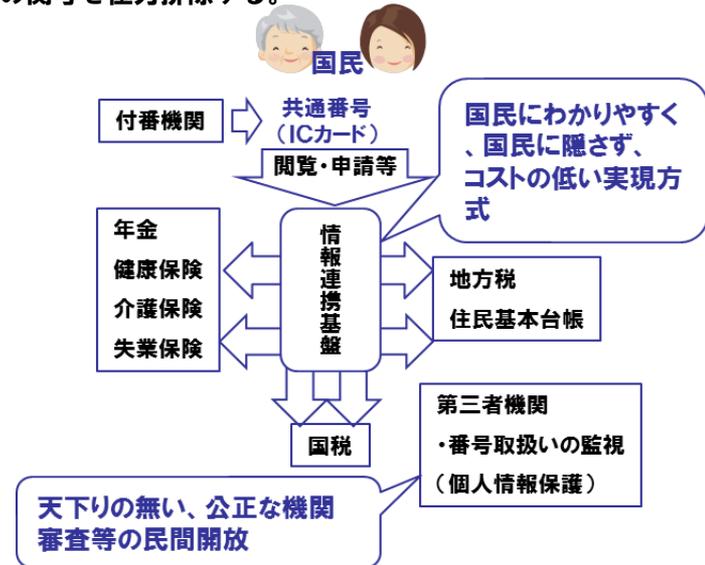
【予算規模】

補正 50億円、来年度 360億円

キーワード:国民共通番号

「実現方式の国民視点での再考」

国民共通番号制度の導入に際して、その実現方式を徹底した国民視点を導入して見直す。共通番号を国・自治体などの機関が利用し連携する際に、過度なコストで複雑すぎる実現方式でなく、国民が理解しやすく、また連携を国民に隠さない方式で見直す。審査のための第三者機関は天下りの無い公正な機関とし、審査などの業務を民間開放する事で、官僚組織の関与を極力排除する。



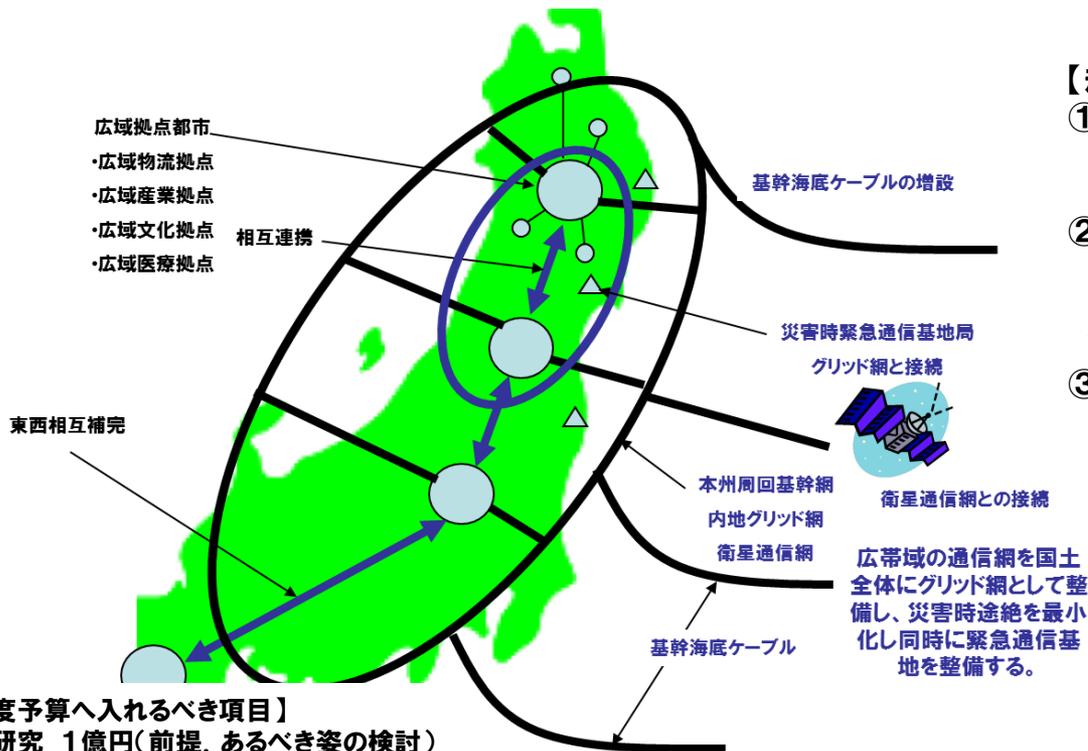
【来年度予算に入れるべき項目】

・国民視点の実現方式検討 1億円

【新たなテーマ】2. 超広域災害に耐えうる社会基盤構築：通信基盤

～通信インフラの基盤強化と災害時即応能力強化～

全国的に通信網を強化する。特に被災者が身近に持ち既に社会インフラ化している携帯電話網の途絶を最小化する。また、千葉県に集中する海外との基幹海底ケーブルを他の地域に増設し海外との通信網確保を図る。その際、東北を増設候補地とし、大容量の基幹通信網が必要となるデータセンターなどの地域産業化をはかる。同時に災害対策として必要な規制緩和を行う。



【規制緩和など法的支援の対象】

- ①900MHz帯周波数の利用
電波到達距離が長く被災地の通信確保に有効なため、早期の割り当てと利用開始
- ②災害時の携帯電話事業者間ローミング
被災地において、どれかひとつの事業者で通話可能であれば他の事業者とローミングして連絡手段を確保できる
- ③移動タイプ衛星電話の通常時利用
災害などの緊急時に移動タイプの衛星電話を利用し、通信手段を確保する。

【来年度予算へ入れるべき項目】

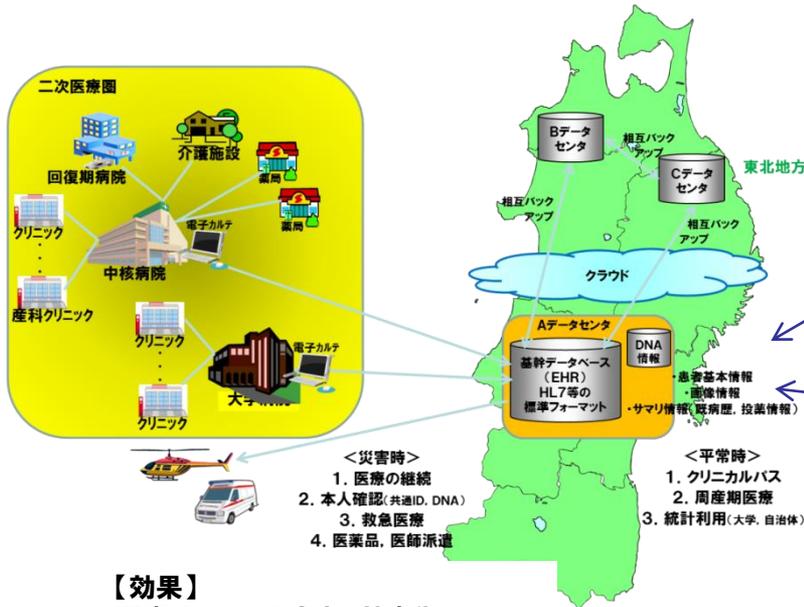
- ・調査研究 1億円(前提、あるべき姿の検討)

2. 地域と広域の絆による広域災害への備え ～超広域災害に耐えうる社会基盤構築による地域と広域の絆の再生～

③医療基盤

平常時：EHR医療基盤

ベンダー毎に異なる電子カルテを世界標準であるEHRフォーマットの基幹データベースに連携させる。基幹データベースとしてのEHRを中央に構築し、既存の電子カルテと連携させる事で既存システムの負担を下げる。



【効果】

医療サービスの向上、効率化
災害時の医療継続の基盤となる

【ポイント】

海外事例あり、国内でも一部で実績

【予算規模】

補正 50億円、来年度 220億円

災害時：災害時医療支援システム

基幹データベースとしてのEHRを中央に構築し、既存の電子カルテと連携させる事により災害時の医療を持続させる。地図情報を利用して被災地への医師/薬剤等を速やかに配置する。

①医療持続システム

- ・ 共通基幹DBを利用して診療を継続
- ・ 別の病院でも同じ基本情報で継続

医療機関



③災害時薬剤等支援システム

- ・ 被災地の不足薬剤等が一元表示され、被災者が必要な薬を速やかに受け取ることが出来る



紙地図上に自由到手書きするだけで

④災害時医師派遣システム

- ・ どの病院/診療所に医師を派遣すれば良いかマッチングすることで、医療難民がなくなる



避難所

時刻とともに記録され、時系列で再生できる
他拠点と情報共有しながら、共同作業ができる
どこかの情報なのか、地図上でわかる
誰がいつ書いたかがわかる

②災害時緊急医療システム

- ・ 避難所でも患者情報を参照

⑤災害時身元確認システム

災害時に保持品や身体的な特徴では身元が不明の御遺体の身元を早急に確認しご遺族にお返しする

【効果】

災害時の医療継続、医師薬剤等配置

【ポイント】

EHR医療基盤がベース

【予算規模】

補正 88億円、来年度 310億円

3. 復興そして成長へ ～「復興基盤の成長基盤化」による経済成長～

災害拠点スマートシティ

これまで進めてきたスマートシティの取り組みを災害拠点都市としての要素も組み入れて実現し、地域経済の成長基盤とする。災害拠点都市としてのスマートシティは環境配慮である事はもちろん、広域統合防災システム(前掲)、広域自治体クラウド(前掲)を完備した拠点となる。



【効果】

- 都市建設による経済効果
- 環境都市としての環境効果
- 防災拠点としての防災効果

【ポイント】

これまでの政策の総結集

【予算規模】

補正 0.5億円、来年度 600億円

クリーンエネルギー利用振興

クリーンエネルギーとその関連産業を振興するため、クリーンエネルギーの利用に関して「クリーンエネルギーポイント(エコポイントに近いイメージ)」制度を導入する。特に電気自動車等今後の経済効果の大きいものを対象とする。



サーバーの仮想化による統合、省エネ ICT機器への買換えも対象

【効果】

- クリーンエネルギー産業振興
- 環境悪化防止効果

【ポイント】

エコポイントの成功体験

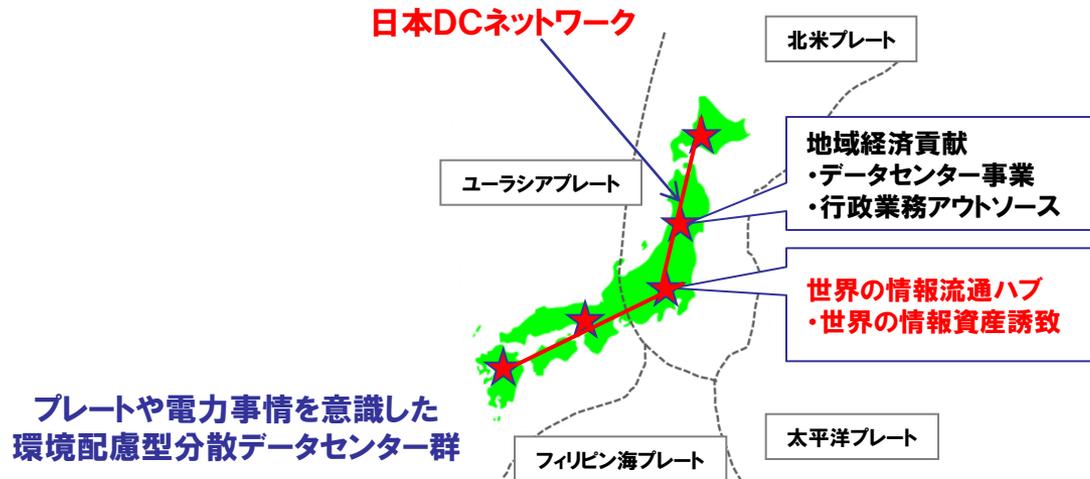
【予算規模】

補正 1億円、来年度 5億円(システム構築のみ、その他政策経費が必要)

3. 復興そして成長へ ～「復興基盤の成長基盤化」による経済成長～

日本DCネットワーク ～ITリロケーションを産業化し、世界の情報流通ハブを目指す～

日本は治安の良さ、セキュリティの法制度、高速で安定した通信網の存在など世界トップレベルの技術やノウハウがある。これらの利点を活かして、国策として環境配慮型分散データセンターを推進し、ITリロケーションをきっかけに世界の情報資産を集めて産業化する。



【来年度予算へ入れるべき項目】

・日本DCネットワーク構想検討 1億円

自民党 新ICT戦略

「デジタル・ニッポン2011絆バージョン～復興、そして成長へ～」

新たなテーマの予算要求項目のまとめ

	本年度補正予算	来年度本予算
喫緊に実施すべき政策		
1. 被災者の命と生活 被災者の命と生活を守るための 「被災者支援システムの緊急構築」	41.3億円	112.8億円
早急にスタートすべき政策		
2. 地域と広域の絆による広域災害への備え 「超広域災害に耐えうる社会基盤構築」 による地域と広域の絆の再生	144.5億円	1455.4億円
中期計画としてスタートすべき政策		
3. 復興、そして成長へ 「復興基盤の成長基盤化」による経済成長	1.5億円	606.0億円
合計	187.3億円	2174.2億円

【新たなテーマ】1. 被災者支援システムの緊急構築(1):被災者救急医療

～避難所、仮設住宅群、被災地在住者に対して、早く適切な診断と治療をするための被災者救急医療～

避難所、仮設住宅群の現場から、病院の医師に患者情報を伝達し共有することにより、疾患の兆候察知や迅速な処理を支援。国内では既に複数の実績があるが、これを被災地に集中導入する事により、被災者の命を守る。



モバイルテレメディシンシステム

避難者の病状の悪化を防ぐ

“震災関連連死”500人超える ～5/13 NHKニュース～
疲労やストレスによる免疫力の低下や血圧の上昇など、長引く避難生活などがもたらす要因で、いまだに増え続けている。

<発症前>

慢性疾患を持つ患者の、**状態を定期的に病院へ伝送すること**で、悪化の兆候を早期に捕まえることができる。

<発症時> ～すぐに使用することで～

- ・病院側の治療準備に必要な時間を確保できる。
- ・到着までに**的確な救命処置**ができる。
- ・救急搬送の可否を、**病院側で判断**できる。

【民間活力・雇用】

- 避難所で各人の健康状態を見回る健康コンシェルジュなど新規職種の創造と雇用
- システム構築には被災地企業を優先採用

【本年度補正予算へ入れるべき項目】

- ・被災者救急医療緊急導入 12億円(前提、避難所200箇所、救急車50台、病院20箇所)

【来年度予算へ入れるべき項目】

- ・被災者救急医療本格導入 24億円(前提、避難所400箇所、救急車100台、病院40箇所)

自民党 新ICT戦略

「デジタル・ニッポン2011絆バージョン～復興、そして成長へ～」

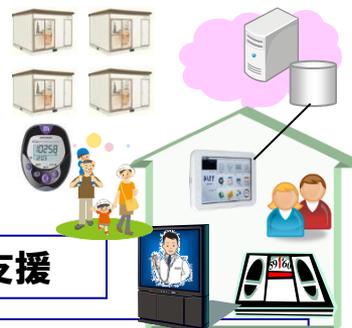
【新たなテーマ】1. 被災者支援システムの緊急構築(2): 仮設健康ステーション

～避難所、仮設住宅群、被災地在住者の健康維持をしながら雇用創出と医療費低減～

避難所、仮設住宅群に「仮設健康ステーション」を設置し、被災者の健康を遠隔より支援するシステム。これにより新規雇用創出や医療費低減の副次的効果がある。既に中越沖地震以降に産官学共同での実績があり、それを東北に緊急展開。

【課題：仮設住宅入居者の健康悪化】

- 地域社会の分断、長期避難生活
- 心的ストレス(PTSD、サバイバースギルト)
- 孤立、引きこもり、孤独死



情報システムによる遠隔健康支援

【特徴】

- 個別処方なので、高齢でも、障害があっても実行可能
- コミュニティ形成が促進
- 居住者が外に出る機会を促進させることが可能
- 医療専門家の指導が受けられ継続が可能、同時に、課題を持つ住民を早期に発見可能

【民間活力・雇用】

- 点数見直しなどの規制緩和により、遠隔診断の新たなビジネスモデルを形成可能にし、民間参入を促す
- システム構築には被災地企業を優先採用
- 運営に被災者の雇用を優先
- 健康コンシェルジュなど新規職種の創造と雇用

【本年度補正予算へ入れるべき項目】

- 「仮設健康ステーション」実証 8億円(前提、岩手・福島・宮城県などで6千名参加)

【来年度予算へ入れるべき項目】

- 「仮設健康ステーション」本格導入 50億円(前提、東北地方で5万人参加)

【想定される効果】

1. 住民の健康回復
 - ・ 体力向上による、免疫力向上、慢性疾患等の予防
 - ・ ヘルスリテラシーの向上とメンタルヘルスへの波及
 - ・ 運動と食事のライフスタイルコントロール
2. 住民の疾病予防と不安の払拭
 - ・ 血圧などの継続監視による予防医療
 - ・ 遠隔対話による医師からの直接指示
3. 住民の医療費の低減
 - ・ 約25%の医療費削減実績あり(見附市)
4. 住民のコミュニティ形成
 - ・ 健康教室参加者間のコミュニティ形成、
5. 雇用の創出
 - ・ 運営に被災者の優先雇用
 - ・ 健康コンシェルジュなど新規職種の創造と雇用

【必要な規制緩和等】

- 特区として診療行為に対するICT機器適応の撤廃
- 医療点数の算定、ICT機器の導入を促す点数見直し

【実績としてのコンソーシアム】

産: NTT東、オムロン等

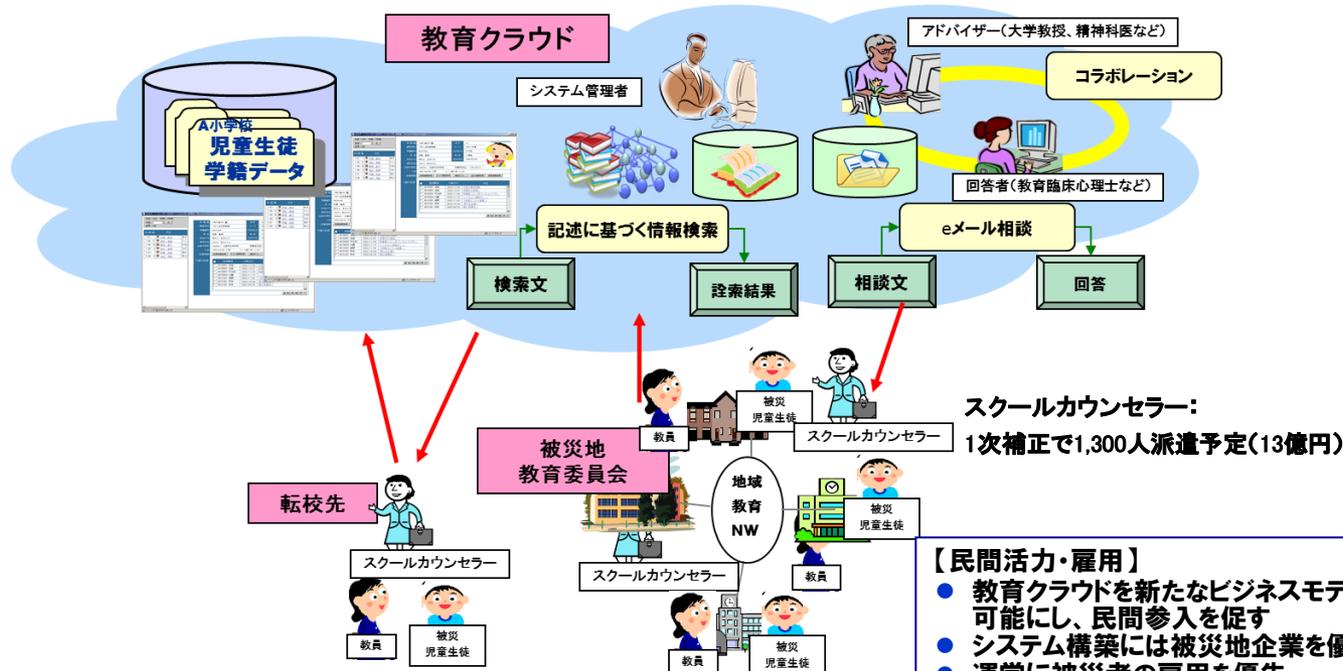
官: Smart Wellness City研究会

学: 筑波大学附属病院、つくばウェルネスリサーチ

**【新たなテーマ】1. 被災者支援システムの緊急構築(4):
教育現場復興と児童の心のケア**

～教育クラウドによる教育現場の復興と児童の心のケアの推進～

被災した教育現場で膨大な校務負担に苦しむ教員の負荷を、教育クラウドによって軽減し、児童と向き合う時間を増やす。同時に、教員とスクールカウンセラーが遠隔地の専門家グループの支援を得て児童の心のケアを充実させる手段を提供する。既に類似の国内事例はあり、また平時にもそのまま活用できる。



【本年度補正予算へ入れるべき項目】

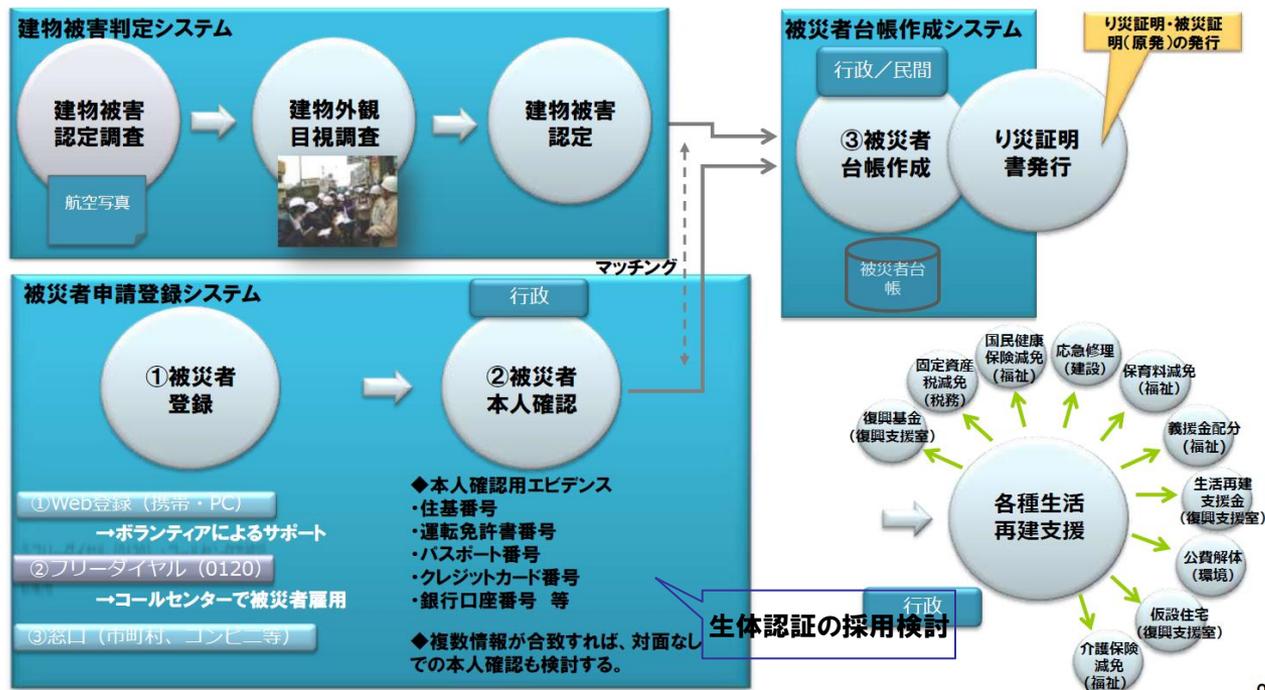
・校務支援 1.4億円、心のケア 1.3億円（前提、東北の1件で実証的導入）

【来年度予算へ入れるべき項目】

・校務支援 2億円、心のケア 2.3億円（前提、東北地域への展開）

【新たなテーマ】1. 被災者支援システムの緊急構築(3):被災者行政支援システム

避難所、仮設住宅群の被災者と国内各地に離散している被災者への行政支援を強化するための統一システムを緊急に構築し、被災者の生活を守る



【民間活力・雇用】

- 行政支援業務の民間開放による行政負荷軽減と新事業創造
- 行政支援業務に必要な新たな職種の創造と雇用

- 【本年度補正予算へ入れるべき項目】
- ・被災者行政支援システム(緊急版) 15億円(前提. 東北地方での実証的構築運営)
- 【来年度予算へ入れるべき項目】
- ・被災者行政支援システム(全国版) 30億円(前提. 全国で汎用的に使えるシステムの構築)

自民党 新ICT戦略

「デジタル・ニッポン2011絆バージョン～復興、そして成長へ～」

【新たなテーマ】1. 被災者支援システムの緊急構築(2): 被災者行政支援システム

【二次補正予算へ入れるべき項目】

・被災者行政支援システム(緊急版) 15億円(前提: 東北地方での実証的構築運営)

①被災地の復旧・復興に役立つ、東北緊急実証モデルを提供

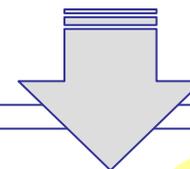
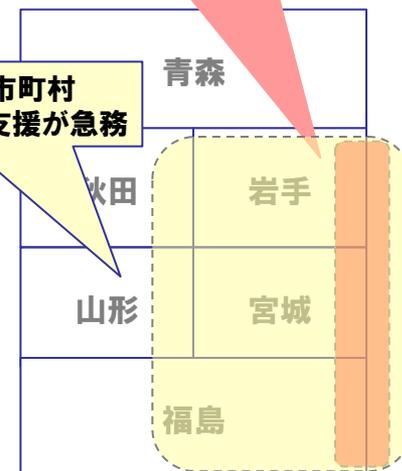
- ⇒岩手県内の沿岸市町村での被災者台帳作成をモデルとした岩手県全域モデル
あるいは、岩手県・宮城県・福島県の3県を対象とする
- ⇒サービス提供形態は簡易型クラウドサービスとし、データセンターは被災地に設置
- ⇒地場雇用も含めた地域拠点による運用サポートを実施
- ⇒ネットワークはLG-WAN等の利用を考慮

②被災者を同定する(被災者による申請)

- ⇒全国どこに避難していても「被災者」として連絡先を把握する
 - ・被災者に安全・安心を与えることができる
 - ・被災者の全体像を把握することができる
 - ・被災者のニーズを把握するための基礎資料とすることができる

被害大の地域
= 復旧・復興が最優先

被災地を抱える県、市町村
= 被災者生活再建支援が急務



被災地外の地域・全国

被災地以外の地域
= 新たな仕組みを導入

【来年度予算へ入れるべき項目】

・被災者行政支援システム(全国版) 30億円(前提: 全国で汎用的に使えるシステムの構築)

①東海、東南海地震等を見据えた全国汎用システムを構築

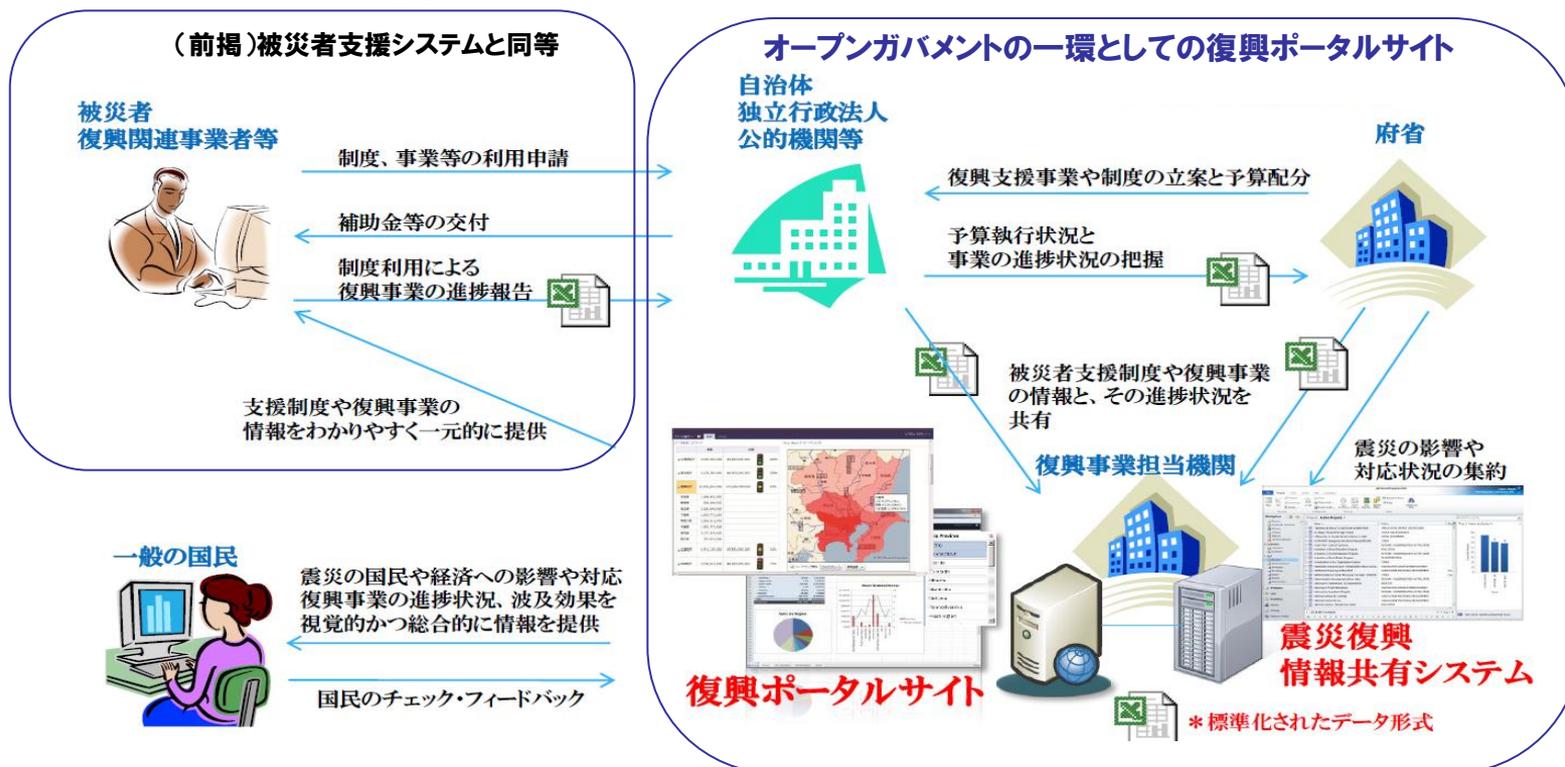
- ⇒東北緊急実証モデルの結果を踏まえ、全国規模で標準化された「被災者台帳」に基づく公平公正な被災者支援を実現
- ⇒広域災害時のDR*ニーズ、電力規制によるBCPニーズの高まりを受け、東京及び西日本にデータセンターを設置するDR型クラウドサービスとする
- ⇒集中型コールセンター等による運用サポートを実施
- ⇒ネットワークはNGN、LG-WAN等のセキュアなネットワークを構成

*DR=Disaster Recovery



【新たなテーマ】1. 被災者支援システムの緊急構築(3):復興ポータルサイト

オープンガバメントの一環として、早期の復興を支援するシステムとしての復興ポータルサイトを構築し、復興事業担当機関(復興庁などを想定)が復興関連情報を一元的に管理して公開する。府省庁内でのデータ形式を標準化し情報共有を容易にする。(米国「recovery.gov」の例あり)



【本年度補正予算へ入れるべき項目】

・復興ポータルサイト(緊急版) 3億円(前提. 東北地方での実証的構築運営)

【来年度予算へ入れるべき項目】

・復興ポータルサイト(全国版) 3億円(前提. 全国で汎用的に使えるシステムの構築)

自民党 新ICT戦略

「デジタル・ニッポン2011絆バージョン～復興、そして成長へ～」

【新たなテーマ】1. 被災者支援システムの緊急構築(4): ワンストップ住民窓口(日本版“311”)

米国主要都市で実施されているワンストップ住民窓口(ダイヤル311)の日本版で、国内でも札幌市などで類似事例がある。住民の多様な要望に対して、役所がたらい回しにすることなく、コールセンターのコンシェルジュがあらゆる要件に平均3分以内に答える。平時は住民サービス向上に貢献し、災害時は各機関と連動して被災者支援に貢献する。



【民間活力・雇用】

- 行政コールセンターへの民間活力投入
- コンシェルジュ等新たな職種の創造と雇用
- システム構築への被災地企業優先採用

- 【本年度補正予算へ入れるべき項目】
- ・導入のための設計 0.6億円(前提. 宮城県、岩手県、福島県)
- 【来年度予算へ入れるべき項目】
- ・導入 1.5億円(前提. 宮城県、岩手県、福島県)

自民党 新ICT戦略

「デジタル・ニッポン2011絆バージョン～復興、そして成長へ～」

【新たなテーマ】2. 超広域災害に耐えうる社会基盤構築：行政基盤①

～災害に強く、行政コストを低減する広域自治体クラウド～

国民の利便性を高め、かつ災害に強い行政情報システムの基盤として現在進行中の自治体クラウドの取り組みをこれまでの点と線の展開から、広域の面として展開。これにより津波で役場毎被災した場合でも、主要業務が継続可能な基盤を整え、超広域災害に備える。環境配慮型データセンターを分散配置し、その構築にはPFI方式等で民間ノウハウと資金を活用する。



- ・コスト削減
- ・災害時の行政業務継続
- ・デスクトップ(PC上アプリ)もクラウド化で情報保護とコスト削減

【本年度補正予算へ入れるべき項目】

・広域自治体クラウド連携(共通API、XML等)設計 3億円

【来年度予算へ入れるべき項目】

・広域自治体クラウド連携(共通API、XML等)開発 15億円

・東北地方での広域自治体クラウド 100億円(前提、被災自治体中心)

・東海東南海地域展開 200億円(前提、東海/東南海/南海地方への展開)

API: 共通プログラミングインターフェイス

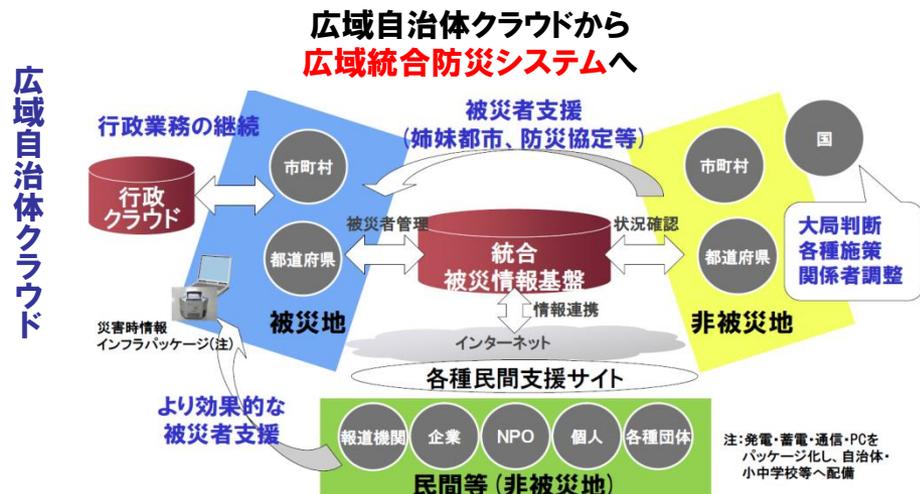
XML: Extensible Markup Language、文書やデータの意味や構造を記述するためのマークアップ言語の一つ。

- 【民間活力・雇用】
- 官のICT資産を所有から利用に代え、民間開放
 - システム構築には現地企業を優先採用
 - データセンター構築へのPFI方式採用 (広域防災統合システム、ITリロケーションと連携)
 - 運営に現地の雇用を優先

【新たなテーマ】2. 超広域災害に耐えうる社会基盤構築：行政基盤②

～超広域災害に備えた広域統合防災システム～

これまで自治体単位で構築されてきた総合防災情報システムを広域で連携・統合し、広域統合防災システムとして構築する。これにより、超広域災害に備える。広域統合防災システムの指揮命令機能を支援するためのオペレーションセンターには情報を一元管理できるインテリジェントオペレーションセンターを設ける。複数自治体間で相互に補完可能な体制(新たな姉妹都市)を構築する。



広域災害対応の
インテリジェントオペレーションセンター(IOC)



- 【民間活力・雇用】
- 官のICT資産を所有から利用に代え、民間開放
 - システム構築には現地企業を優先採用
 - データセンター構築へのPFI方式採用
(広域自治体クラウド、ITリロケーションとの連携)
 - 運営に現地の雇用を優先

【本年度補正予算へ入れるべき項目】

- ・被災自治体へのIOC試験導入 1.5億円(前提、10自治体)
- ・広域統合防災システムの調査研究 0.5億円(前提、あるべき姿)

【来年度予算へ入れるべき項目】

- ・東北地域での実証事業 100億円(前提、被災地を含む東北地域)
- ・東海東南海地域での実証事業 100億円(前提、東海/東南海/南海地方への展開)

【新たなテーマ】2. 超広域災害に耐えうる社会基盤構築：行政基盤③

～首都圏災害に備え、行政コストを低減し、地域経済に貢献するITリロケーション～

現在、ほとんど関東圏に集中している政府情報システムを、日本を取り囲むプレート配置を意識して分散配置する(ITリロケーション)。そのために複数個所の環境配慮型データセンターを分散配置する。データセンターには、広域自治体クラウドも格納する。単に情報システムを分散するだけでなく、なるべく多くの行政業務を分散先にアウトソースする事でデータセンター事業とともに地域経済へ貢献する。データセンターの構築の際はPFI方式による民間ノウハウ・資金の活用を検討する。但し、巨大なデータセンターには大容量の基幹通信回線が必要であり、通信回線網強化策と連動させる。

(前掲)広域自治体クラウド、広域統合防災システム



- 【民間活力・雇用】
- 官のICT資産を所有から利用に代え、民間開放
 - システム構築には現地企業を優先採用
 - データセンター構築へのPFI方式採用 (広域自治体クラウド、広域防災システムと連携)
 - 運営に現地の雇用を優先

【本年度補正予算へ入れるべき項目】

・ITリロケーション調査研究 1億円(前提、政府情報システムと業務アウトソースのあるべき姿)

【来年度予算へ入れるべき項目】

・東北地域環境配慮型分散データセンター 100億円(前提、センター構築、再来年度以降は、風力発電機増設など電源系210億円)

・中部地域環境配慮型分散データセンター 150億円(前提、東海東南海地震への配慮)

【再来年度以降】

・四国地域環境配慮型分散データセンター 250億円(前提、内200億円は通信・電力系統強化)

自民党 新ICT戦略

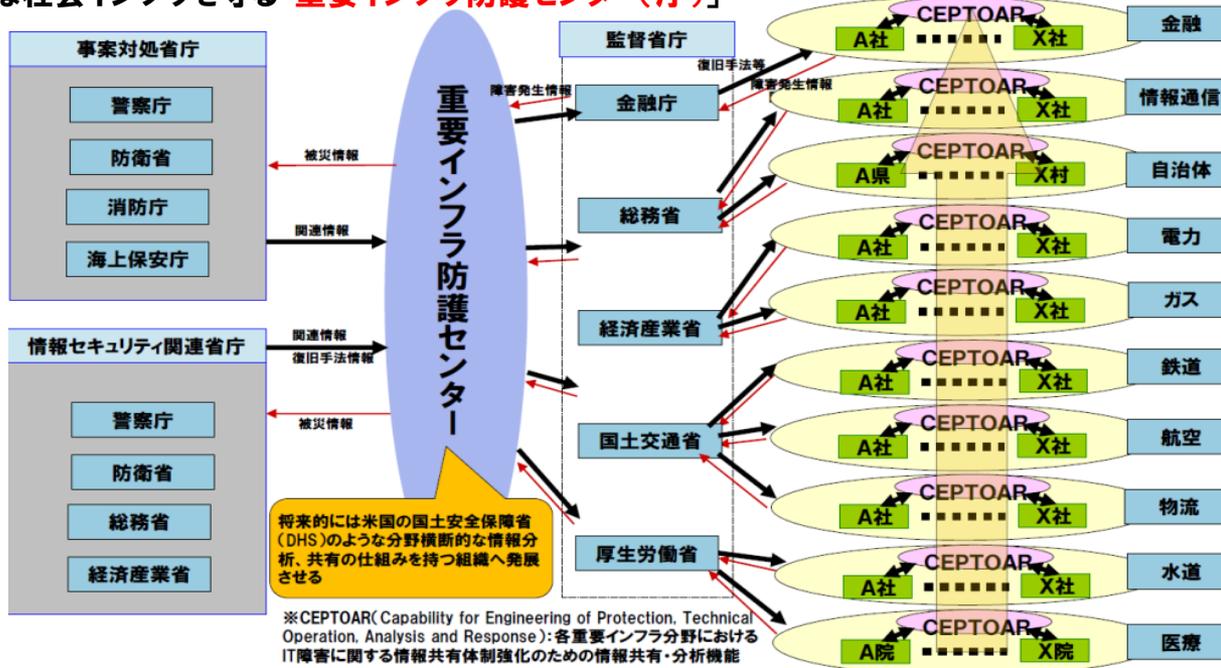
「デジタル・ニッポン2011絆バージョン～復興、そして成長へ～」

【新たなテーマ】2. 超広域災害に耐えうる社会基盤構築：行政基盤④

～社会インフラを災害から守り、緊急時に即応できる重要インフラ防護センター～

災害、事故、テロ等の事象から重要な社会インフラを守るための制度・体制及び情報システムの構築。この仕組みの中では重要インフラ相互における分野横断的な情報共有と分析・対処が可能となる。将来的には米国の国土安全保障省(DHS)のような分野横断組織とする。

重要な社会インフラを守る「重要インフラ防護センター(庁)」



【本年度補正予算へ入れるべき項目】

・調査研究 0.5億円(前提. 米国DHS等を参考に日本でのあるべき姿)

【来年度予算へ入れるべき項目】

・実証事業 10億円(前提. 一部官庁向け中核システム構築)

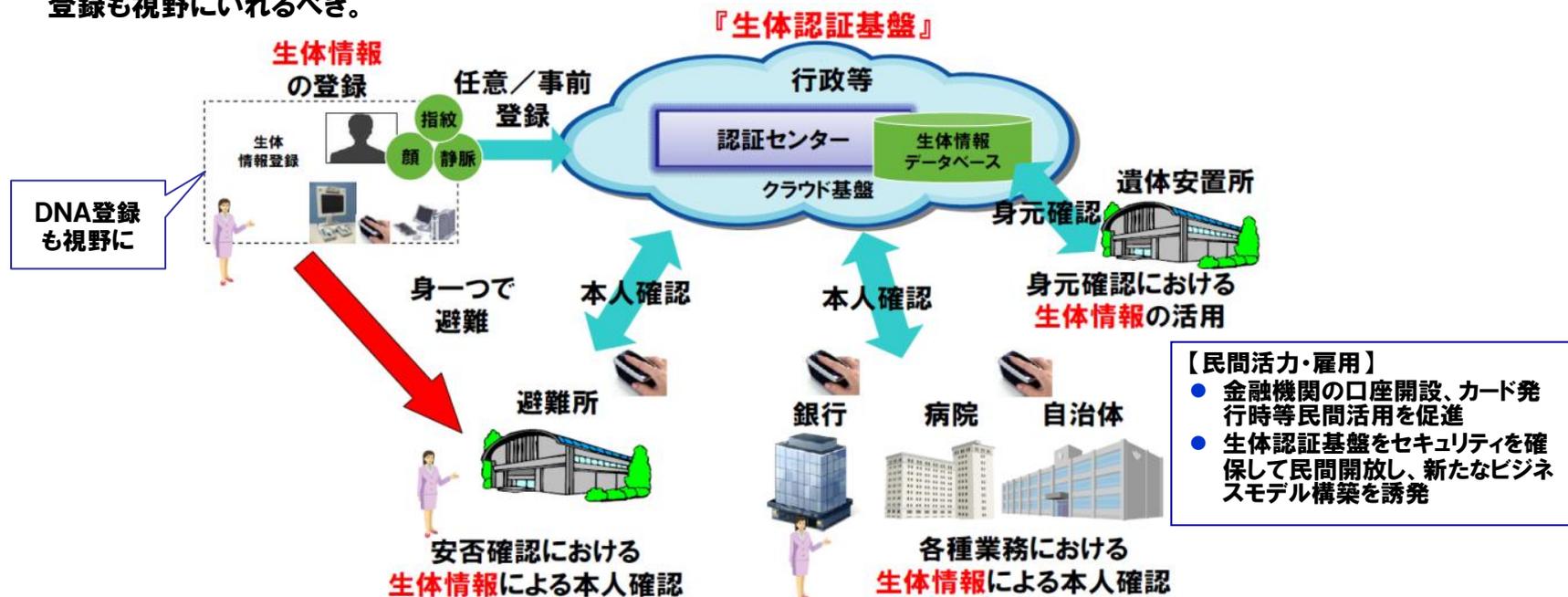
【民間活力・雇用】

- 電気、ガス等民間インフラ企業と連携

【新たなテーマ】2. 超広域災害に耐えうる社会基盤構築：行政基盤⑤

～「なりすまし」を排除し災害時に貢献する生体認証基盤～

国民の行政上の存在を認識するための国民共通番号と並行して、物理的な存在としての個人を認証する仕組みを社会基盤化する。これにより、「なりすまし」が防止でき官民双方で利便性と安全性が向上する。災害時には身元確認の手段ともなり、津波で全て流された被災者が身元確認できないために銀行預金を引き出せなくなるような事態を防げる。また、ご遺体の確認にも役立つ。但し、プライバシー問題もあるので、任意の登録が望ましい。生体情報としては指紋、顔、静脈などがあるが、医療分野やご遺体の確認を考えるとDNA登録も視野にいれるべき。



【本年度補正予算へ入れるべき項目】

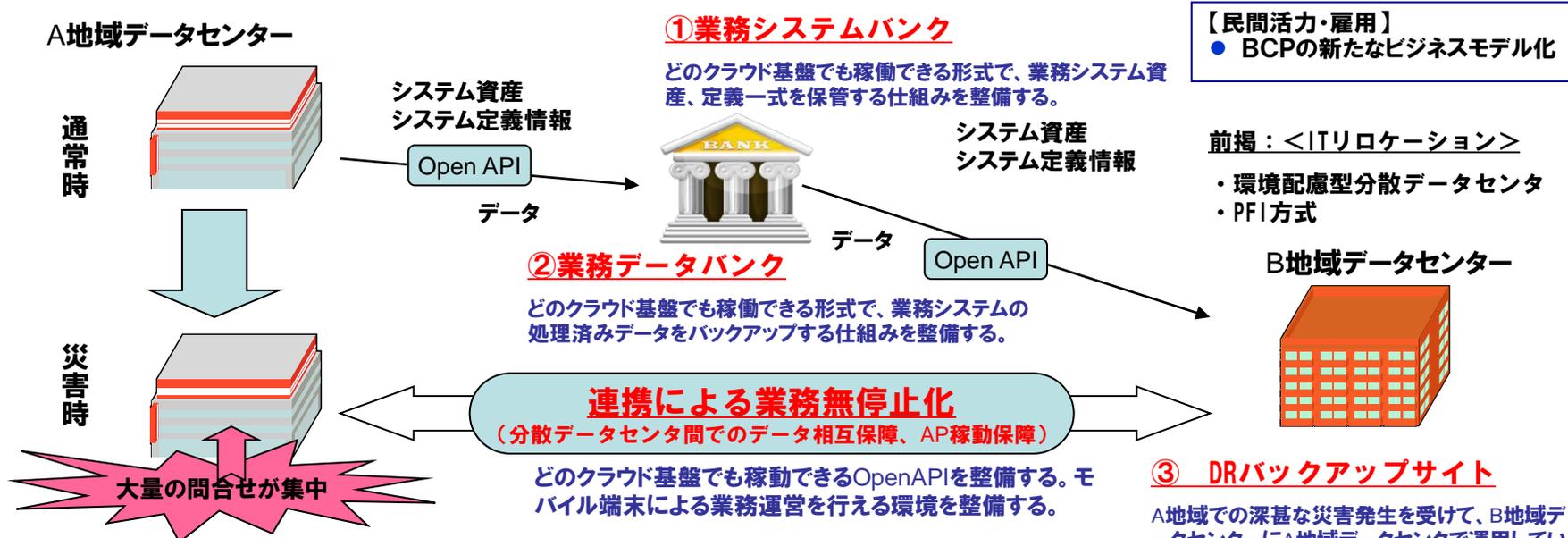
・東北地方展開 50億円(前提、25万人)

【来年度予算へ入れるべき項目】

・東海／東南海／南海地方展開 360億円(前提、1300万人)

【新たなテーマ】2. 超広域災害に耐えうる社会基盤構築：事業継続計画(BCP)

頑健なデータセンターや通信インフラが構築され被災後にも運用継続が行える場合でも、呼の集中による輻輳の発生は免れない。そのためにも、深甚な被災地域の行政・医療・交通等の業務処理基盤を、健全な地域に移送し、稼働可能な仕組みを社会基盤化する。これにより、緊急対応に必要な情報を不断に供給可能とできる。平常時に行政基盤の重要システムの各種定義情報を『業務システムバンク』に登録する。また、日々の業務処理データを『業務データバンク』に蓄積する。さらに、クラウド間の相互運用を考慮したOpenな標準APIを整備することにより、DRサイトにシステム定義情報を展開して被災地域の業務システムを稼働できる。これらの環境を現実に運用するためにはモバイル通信網の頑健性を向上させ、スマートフォン・携帯電話など『緊急時対応用ツール』として用いる。



【本年度補正予算に入れるべき項目】

・クラウド環境におけるOpenAPI（相互運用性）に関する調査研究 1億

【来年度予算に入れるべき項目】

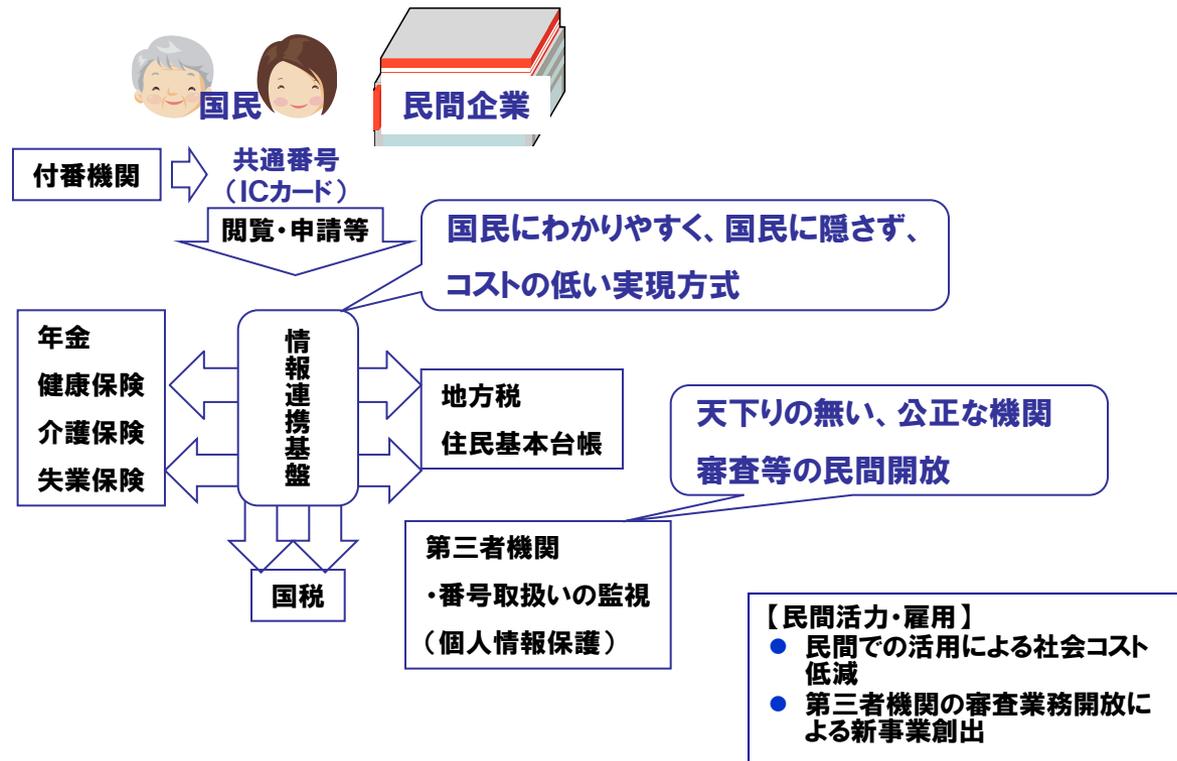
・クラウド環境におけるOpenAPI（相互運用性）業務データバンク、及び業務システムバンク実証実験 8.4億円

A地域での深甚な災害発生を受けて、B地域データセンターにA地域データセンターで運用していたシステムを緊急に立ち上げ、処理を代行・分担する

DR: Disaster Recovery 災害復旧

**【新たなテーマ】2. 超広域災害に耐えうる社会基盤構築：
国民共通番号実現方式の国民視点での見直し**

国民共通番号制度の導入に際して、その実現方式を徹底した国民視点を導入して見直す。共通番号を国・自治体などの機関が利用し連携する際に、過度なコストで複雑すぎる実現方式でなく、国民が理解しやすく、また情報連携を国民に隠さない方式に見直す。また、企業コードなど共通番号の民間利用を促進し社会的なコストを低減する。審査のための第三者機関は天下りの無い公正な機関とし、審査などの業務を民間開放する事で、官僚組織の関与を極力排除する。

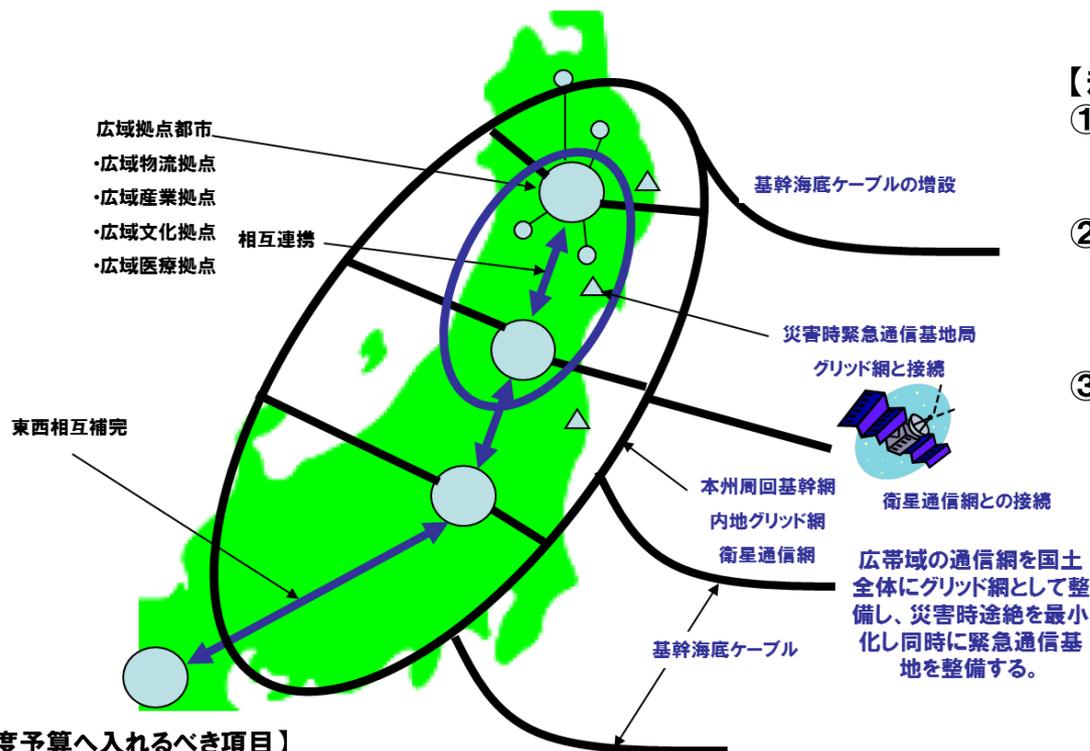


【来年度予算に入れるべき項目】
・国民視点の実現方式検討 1億円

【新たなテーマ】2. 超広域災害に耐えうる社会基盤構築：通信基盤

～通信インフラの基盤強化と災害時即応能力強化～

全国的に通信網を強化する。特に被災者が身近に持ち既に社会インフラ化している携帯電話網の途絶を最小化する。また、千葉県に集中する海外との基幹海底ケーブルを他の地域に増設し海外との通信網確保を図る。その際、東北を増設候補地とし、大容量の基幹通信網が必要となるデータセンターなどの地域産業化をはかる。同時に災害対策として必要な規制緩和を行う。



【規制緩和など法的支援の対象】

- ①900MHz帯周波数の利用
電波到達距離が長く被災地の通信確保に有効なため、早期の割り当てと利用開始
- ②災害時の携帯電話事業者間ローミング
被災地において、どれかひとつの事業者で通話可能であれば他の事業者とローミングして連絡手段を確保できる
- ③移動タイプ衛星電話の通常時利用
災害などの緊急時に移動タイプの衛星電話を利用し、通信手段を確保する。

【民間活力・雇用】

- 通信事業者の災害対策投資

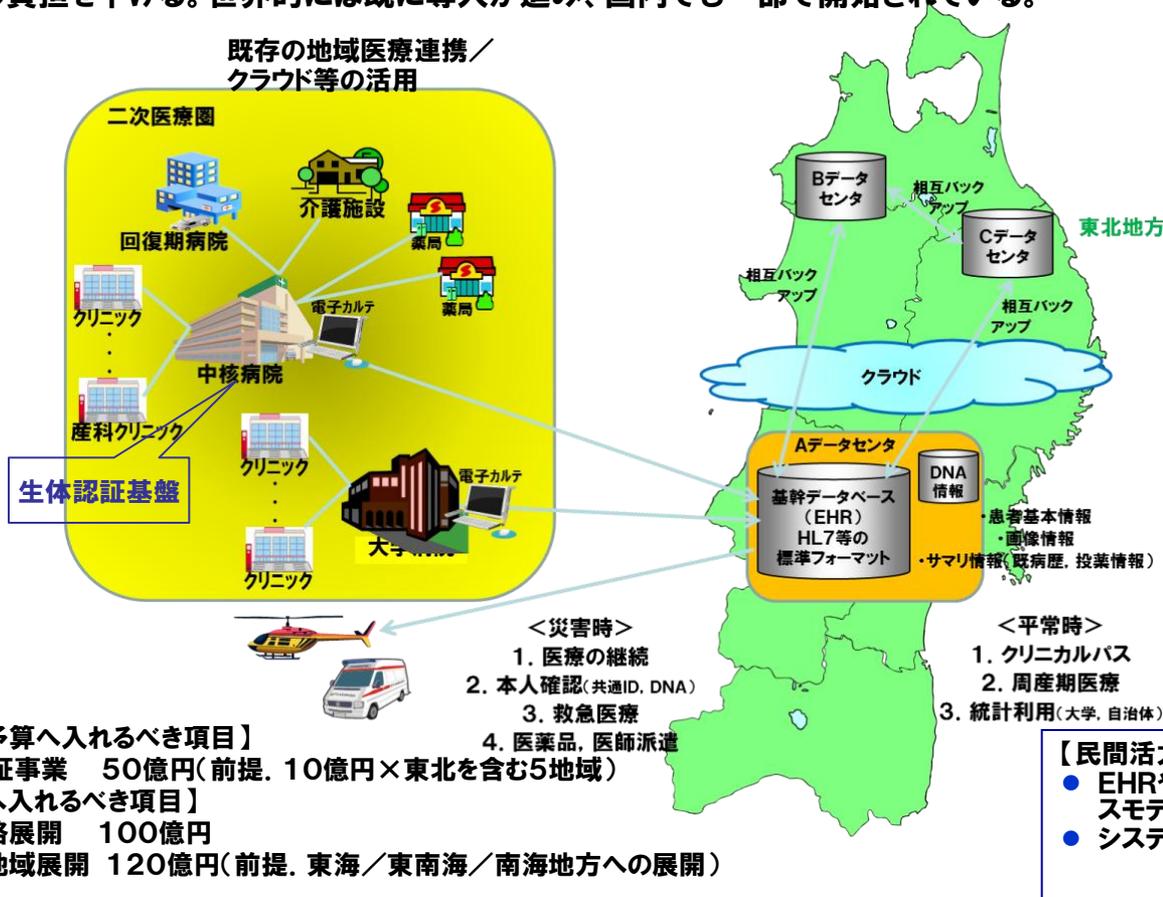
【来年度予算へ入れるべき項目】

- ・調査研究 1億円(前提. あるべき姿の検討)

【新たなテーマ】2. 超広域災害に耐える社会基盤構築：医療基盤①

～平常時に医療レベルを向上し災害時に即応できるEHR医療基盤～

ベンダー毎に異なる電子カルテを世界標準であるEHRフォーマットの基幹データベースに連携させ、災害時緊急医療と平常時の医療サービス向上に役立てる。基幹データベースとしてのEHRを中央に構築し、既存の電子カルテと連携させる事で既存システムの負担を下げる。世界的には既に導入が進み、国内でも一部で開始されている。



【本年度補正予算へ入れるべき項目】

・EHR連携実証事業 50億円(前提、10億円×東北を含む5地域)

【来年度予算へ入れるべき項目】

・東北地域本格展開 100億円

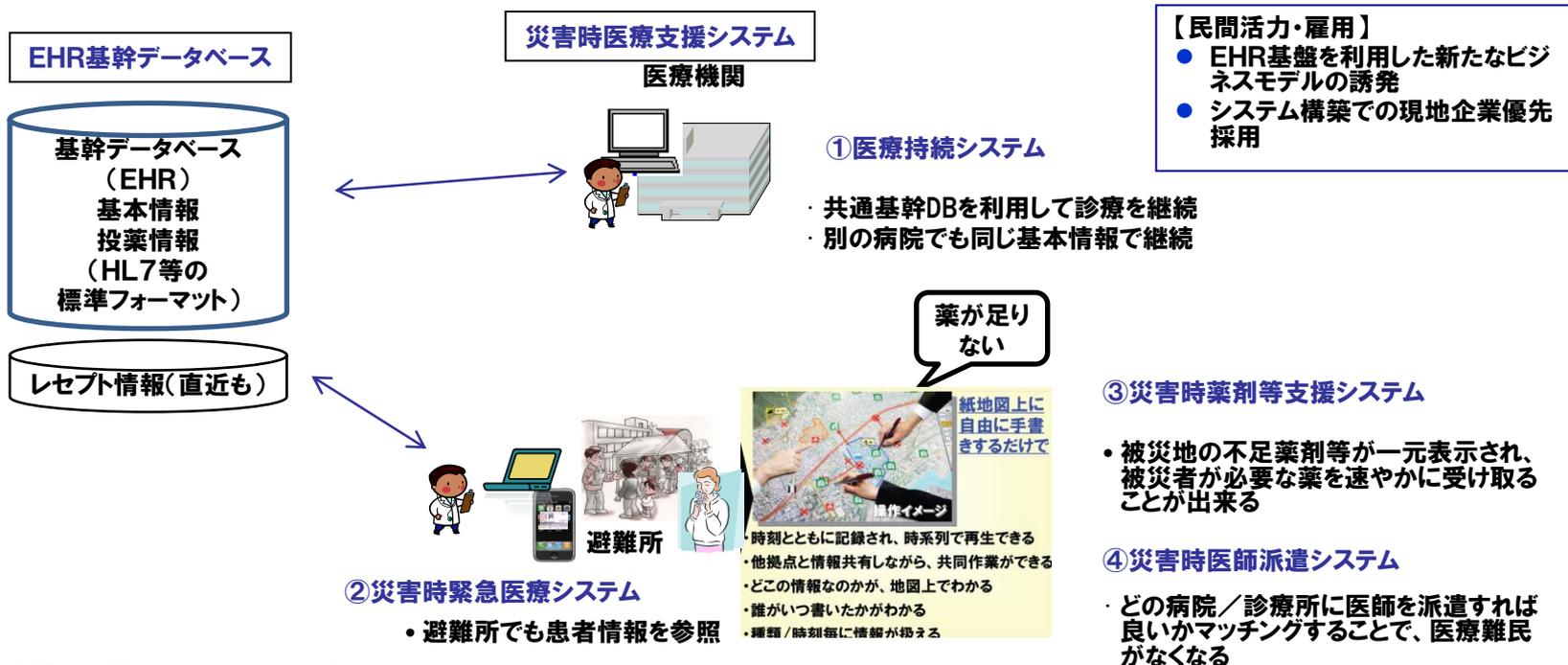
・東海東南海地域展開 120億円(前提、東海/東南海/南海地方への展開)

EHR:Electronic Health Record、電子健康情報

【新たなテーマ】2. 超広域災害に耐えうる社会基盤構築：医療基盤②

～災害時に医療を持続し医師や薬剤を適正配備する医療基盤～

ベンダー毎に異なる電子カルテを世界標準であるEHRフォーマットの基幹データベースに連携させ、災害時緊急医療と平常時の医療サービス向上に役立てる。同時に災害時に医療継続可能な仕組みを構築し今後の大災害に備える。



【本年度補正予算へ入れるべき項目】

・東北地域実証事業 38億円(前提. 東北地方の半分をカバー)

【来年度予算へ入れるべき項目】

・東北地域本格展開 30億円

・東海東南海地域展開 60億円(前提. 東海/東南海/南海地方への展開)

EHR:Electronic Health Record、電子健康情報

生体認証基盤

自民党 新ICT戦略

「デジタル・ニッポン2011絆バージョン～復興、そして成長へ～」

【新たなテーマ】3. 復興基盤の成長基盤化：災害拠点スマートシティ

～環境都市としてのスマートシティに災害拠点機能を強化し地域経済の基盤化～

これまで進めてきたスマートシティの取り組みを災害拠点都市としての要素も組み入れて実現し、地域経済の成長基盤とする。災害拠点都市としてのスマートシティは環境配慮である事はもちろん、広域統合防災システム(前掲)、広域自治体クラウド(前掲)を完備した拠点となる。



【本年度補正予算へ入れるべき項目】

・東北地域導入調査研究 0.5億円(前提. どの都市で何をやるかの青写真)

【来年度予算へ入れるべき項目】

・東北地域本格展開 600億円

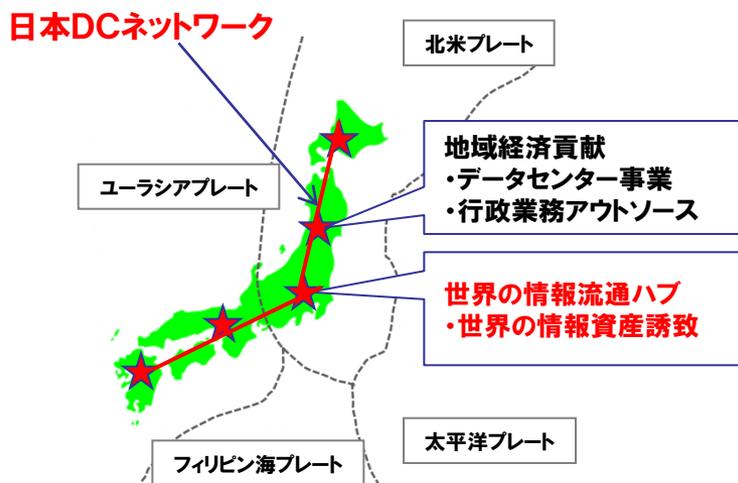
【民間活力・雇用】

- 環境関連ビジネスの振興と雇用創出
- 設備構築にはPFI方式を積極採用
- システム構築に現地企業優先採用

【新たなテーマ】3. 復興基盤の成長基盤化：日本DCネットワーク

～ITリロケーションを産業化し、世界の情報流通ハブを目指す～

日本は治安の良さ、セキュリティの法制度、高速で安定した通信網の存在など世界トップレベルの技術やノウハウがある。これらの利点を活かして、国策として環境配慮型分散データセンターを推進し、ITリロケーションをきっかけに世界の情報資産を集めて産業化する。



プレートや電力事情を意識した
環境配慮型分散データセンター群

【必要な法的施策】

- 民間のDC利用に関する優遇措置
- 電力コスト低減施策(計量法の緩和)
簡易電力測定器の計量法認定対象化など
- 設備コストの低減施策
建屋への高い安全基準のさらなる緩和など
- 運用・立地条件改善施策
DC先進国並みの助成、税金減免、電力料金助成など

【政治的推進策】

- 政府・自治体のDC利用促進
- 政治レベルでの売り込み
- 対EU個人情報移転に関するセーフハーバー協定締結
- 米国並みの提供サービス公的認定
- 複数国間相互の提供サービス公的認定

【民間活力・雇用】

- データセンター構築での民間投資、地域経済貢献
- 関連業務アウトソースによる雇用創出
- データセンターにおける新たなビジネスモデルの誘発

【来年度予算へ入れるべき項目】

- 日本DCネットワーク構想検討 1億円

【新たなテーマ】3. 復興基盤の成長基盤化：クリーンエネルギー利用振興

～クリーンエネルギー関連産業の成長を一気に加速化する振興基盤～

クリーンエネルギーとその関連産業を振興するため、クリーンエネルギーの利用に関して「クリーンエネルギーポイント(エコポイントに近いイメージ)」制度を導入する。特に電気自動車等今後の経済効果の大きいものを対象とする。さらに、サーバーの仮想化による統合や省エネICT機器への買換え等も対象に加え、ICTの省エネ化を促進する。



サーバーの仮想化による統合、省エネICT機器への買換えも対象とする。

- 【民間活力・雇用】
- クリーンエネルギー関連投資の誘発
 - クリーンエネルギー関連産業での雇用促進
 - 省エネICT機器への買換え誘発

- 【本年度補正予算へ入れるべき項目】
- ・クリーンエネルギー利用振興制度設計 1億円(前提、どのような制度にするかの設計)
- 【来年度予算へ入れるべき項目】
- ・ポイント運用システム構築 5億円(前提、構築2億円、運用3億円)

自民党 新ICT戦略

「デジタル・ニッポン2011絆バージョン～復興、そして成長へ～」

新たなテーマの予算要求項目のまとめ

	項目	本年度補正	来年度
1. 被災者の命と生活 被災者の命と生活を守るための 「被災者支援システムの緊急構築」	被災者救急医療導入	12	24
	仮設健康ステーション	8	50
	教育現場復興と心のケア	2.7	4.3
	被災者行政支援システム	15	30
	復興ポータルサイト(緊急版)	3	3
	ワンストップ住民窓口	0.6	1.5
2. 地域と広域の絆による広域災害への備え 「超広域災害に耐えうる社会基盤構築」 による地域と広域の絆の再生	広域自治体クラウド連携機能	3	15
	広域自治体クラウド地域展開		300
	被災自治体へのIOC試験導入	1.5	
	広域統合防災システムの展開	0.5	200
	ITリロケーション・環境配慮型分散データセンター	0.5	250
	重要インフラ防護センター	0.5	10
	生体認証基盤地域展開	50	360
	事業継続計画基盤共通API	0.5	8.4
	国民共通番号制実現方式の見直し		1
	通信基盤強化		1
	EHR連携東北	50	100
	EHR連携東海南海地域展開		120
	災害時医療支援システム東北	38	30
災害時医療支援システム東海南海展開		60	
3. 復興、そして成長へ 「復興基盤の成長基盤化」による経済成長	災害拠点スマートシティ東北	0.5	600
	日本DCネットワーク		1
	クリーンエネルギー利用振興	1	5
	合計(単位:億円)	187.3	2,174.2

API: 共通プログラミングインターフェイス
 IOC: インテリジェント・オペレーションセンター
 EHR: Electronic Health Record、電子健康情報

自民党 新ICT戦略

「デジタル・ニッポン2011絆バージョン～復興、そして成長へ～」

【デジタル・ニッポン2010からの継続テーマ】

1. 社会問題解決による国民生活の向上 社会問題解決型スマート・ニッポン戦略

戦略5分野:医療・福祉、教育、環境、安心・安全、少子化高齢化

基本政策:戦略5分野へのデジタル投資強化、スマート・ニッポン特区

【概要】戦略5分野で政策的なデジタル投資を徹底的に行い、民間のアイデアや技術を積極的に活用する事で国民が暮らしやすい世界最先端のスマート・ニッポンを目指す。そのため規制、税制等の障害を速やかに排除する。当初5年間はスマート・ニッポン特区を設け、10年以内に全国展開。

2. ICTによる経済成長と新規雇用拡大 ニッポン3・4・5戦略(デジタル投資3倍、経済成長4%、新規雇用5百万人)

戦略分野:デジタル産業、コンテンツ、クラウド

基本政策:デジタル投資優遇、設備投資優遇、コンテンツ産業の国家的推進、デジタル重商主義、スーパークラウド特区

【概要】10年以内にICT投資を3倍増し、民間のICT資本比率を米国並み以上に3倍増。経済成長への寄与度の高いデジタル産業を成長の中核と位置付け、定常的に2桁成長させる。他国に遅れるデジタル産業の巨大投資を徹底的に優遇し、国際競争力を回復させる。これにより産業全体で5百万人の新規雇用を創出する。コンテンツ産業を10年以内に倍増させコンテンツ大国ニッポンを目指す。さらに、交通・環境等のデジタル社会基盤を高度化させ、国家が先導して海外展開を図る。デジタル重商主義を明確化して国家がトップセールスし、5年以内に年10兆円の受注を目指す。また、今後のデジタル産業の帰趨を制するクラウド技術を世界最先端にするため、スーパークラウド特区で、最先端の環境配慮型データセンターを高品質、低料金で実現し、官・民で積極的な利用を促す。

3. オープンでデジタルな政府による国民サービス向上 デジタル政府ニッポン戦略

戦略分野:電子政府、地域分散、政府情報利活用、国家公務員定数削減

基本政策:オープンガバメント法、電子政府推進法、情報通信文化省設立、国家CTO、CIO設置、国家ICT専門職制度導入、政府業務の地域分散・アウトソースによる国家公務員定数削減と地域活性化

【概要】3年以内に全ての政府業務を徹底的に見直し、統一した設計思想の下で電子政府を再構築する。自治体とともに国民の利用シーンにあわせてワンストップサービスを提供し、国民サービスを向上する。各種国際ランキングで世界3位以内の電子行政を実現する。公的情報の民間活用と電子政府推進のため、オープンガバメント法、電子政府推進法等で法的根拠を設ける。見直しの過程で、地域分散できる業務を洗い出し、徹底したアウトソースで地域の活性化に寄与し、あわせて国家公務員の定数削減を実現する。そのために、情報通信文化省を設立し現在複数省庁に跨るICT政策を一元化、また国家ICT戦略を担うCTOと電子行政の予算を持ち推進を担うCIOを任命する。政府のICT能力を飛躍的に向上させるため、国家公務員にICT専門職制度を設けてそのキャリアパスを担保する。

CTO:チーフ・テクノロジー・オフィサー、国家ICT戦略を担う

CIO:チーフ・インフォメーション・オフィサー、電子行政予算を持ちその推進を担う

国家ICT専門職:ICTに携わる国家公務員を専門職として制度化しキャリアパスを設ける